

# 意見書

令和8年3月23日開催の当委員会における意見は、下記のとおりである。

## 記

- 1 議案第1号「令和7年度3月補正予算(案)」に関する、意見はない。
- 2 議案第2号「令和8年度事業計画(案)」、議案第3号「地方公共団体情報システム機構における個人番号カード関係事務に係る年度計画(令和8年度)(案)」及び議案第4号「令和8年度予算(案)」について
  - ・ J-LIS 基盤変革 2030 の理念に沿って、地方公共団体とのコミュニケーションを充実させ、事業を進めていただきたい。また、フレックスタイム制の導入にあたっては、働き方の質の向上に繋がるよう進めていただきたい。
  - ・ 人材育成にあたっては、AI も活用しながら、個人の特性や進捗に応じたより効果的・効率的な教育研修を進めていただきたい。セキュリティやAI 研修については、身近な事例も参考にしつつ、行動変容に繋がる研修にしていきたい。
  - ・ 働き方改革について、リモートと出勤のハイブリッドは情報共有やコミュニケーションに課題があると思われるが、先行事例を参考にして効果的に進めていただきたい。
  - ・ 働き方改革に関して、職員が責任や誇りをもって働き続けられるように、満足度や業務改善の進捗状況などを経年で調査・把握できるような取組みについて検討いただきたい。
  - ・ J-LIS のホームページについて、新着情報やお知らせに掲載する内容に関して分かりやすい情報発信を検討いただきたい。
  - ・ AI については、人の業務を代替するようなAI 技術もあることから、その危険性にも考慮しつつ、今後DX を進めていただきたい。
  - ・ リテラシー教育については、マイナンバーの理念や安全性などの教育研修や啓発活動を内外に向けて進めていただきたい。

- ・ コンビニ交付について、小規模団体の参加が容易になるように、総務省と連携しながら、料金体系の見直しを進めていただきたい。
- ・ マイナ免許証や在留カードの一体化等、次期カードに向けた対応について、関係省庁と連携をしながら着実に進めていただきたい。また、耐量子暗号については、次々期カードに向けた対応も見据えながら検討をしていただきたい。
- ・ システム標準化については、今後健康管理に関するシステムへの対応も残っているため、地方公共団体と連携しながら支援を進めていただきたい。

令和8年3月23日

地方公共団体情報システム機構 経営審議委員会  
委員長 梶田 恵美子

地方公共団体情報システム機構  
理事長 椎橋 章夫 殿